

1. プロフェッショナル人材事業

岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点

県内企業経営者に対する「攻め」の経営への転換を喚起する取組（相談等）を行うとともに、企業が必要とする新規事業立ち上げ、商品開発や海外の販路開拓といったミッションに対し、地域金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携しながら、大都市圏など県外からプロフェッショナル人材を採用するための支援を行う。

◆契約締結額

<岐阜県プロフェッショナル人材センター運営事業>

H30 : 25,500,000 円

H31 : 25,908,000 円

R2 : 25,908,000 円（当初）

7,529,500 円（拠点人員拡充、サテライト拠点設置に伴う増額変更）※10月からの半年分

【拠点の概要】

<場所>シンクタンク庁舎 2階 中小企業総合人材確保センター内

<営業>月曜～金曜（祝日及び年末年始を除く。） 9時～17時

<体制>マネージャー1名、サブマネージャー4名、事務補助員2名（計7名）

- ・マネージャー／岐阜県中小企業総合人材確保センター長兼務（県職員）
- ・統括サブマネージャー1名、
- ・サテライト拠点調整サブマネージャー／1名※R2.10月より増員
- ・サブマネージャー／OKB 総研・十六総合研究所各1名

【サテライト拠点の概要】

<場所>県内7金融機関から地域サブマネージャーを選出

信用金庫：岐阜、大垣西濃、関、高山

信用組合：岐阜商工信用、飛騨、益田

※サブマネージャー／OKB 総研・十六総合研究所各1名に係る経費

及びサテライト拠点の運営に係る経費については、別事業者へ別途委託する。

（上記契約締結額にはこれらの経費については含まれていない。）

【主な業務】

- ① 県内企業を徹底的に巡回し、経営者の経営改善意欲を喚起
- ② 経営改善意欲を啓発する経営者向けセミナーを開催
- ③ 個々の企業が目指す経営改革に適した人材のカウンセリングと、民間人材紹介事業者と連携した求職者とのマッチング支援
- ④ 民間人材紹介事業者と連携した、経営者と求職者双方へのアフターフォロー

【事業実績】※令和2年12月現在

○相談・成約数等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
相談 (事業説明)	307件	227件	229件
新規取り繋ぎ	247件	166件	154件
成約	185件	236件	143件

○セミナー開催等

平成30年度：(回数：5回 参加者数：398名 時期：6、9、11、2月)

平成31年度：(回数：7回 参加者数：498名 時期：5、9、10、11、1、2月)

令和2年度：(回数：1回 参加者数：58名 時期：10月)

2. 外国人材活用推進事業

岐阜県外国人材活用推進事業

本県における外国人労働者数は年々増加傾向にあり、平成31年4月からは新たな在留資格「特定技能」が創設され、外国人材の一層の活躍が期待されることから、同年4月から「岐阜県中小企業総合人材確保センター」に外国人雇用に関する企業向けの専用相談窓口を設置したほか、外国人雇用に関する企業向けセミナー等を実施するなど、県内企業に対する外国人材の活用・定着のための支援を行う。

◆契約締結額

<岐阜県外国人材活用推進事業>

H31 : 14,979,000 円

R2 : 15,937,900 円

【事業の概要】

<場所>シンクタンク庁舎2階 中小企業総合人材確保センター内

<営業>月曜～土曜（祝日及び年末年始を除く。） 9時15分～18時

<体制>実施責任者1名、事業担当者1名（計2名）

【主な業務（令和2年度）】

- ① 企業向け外国人雇用に関する専用相談窓口の設置・運営
- ② 各産業分野における県の人材育成・確保拠点との連携
- ③ 県内企業団体等に対する外国人雇用に関する出前講座の実施
- ④ 外国人材の活用・定着に関するセミナー及び先進企業の見学会の実施
- ⑤ 事業に関する広報の実施

【事業実績】※令和2年12月現在

○相談件数等

	平成31年度	令和2年度
相談件数	158件	54件
相談企業数	126件	36件

○セミナー開催等

平成31年度：セミナー（回数：5回 参加者数：258名 時期：7、9、10、11月）

令和2年度：セミナー（回数：2回 参加者数：35名 時期：10、11月）

企業見学会（回数：2回 参加者数：39名 時期：11、12月）

○出前講座

平成31年度：4回

令和2年度：2回

3. 正規雇用促進事業

伴走型就活塾の実施

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

そこで、本事業では、10名程度の小グループ制で、週に1度の8週連続講座「就活塾」を開催し、ジンチャレ!の既存支援メニューである就労相談、就活セミナー、合同企業説明会、就職後のフォローアップなどと組み合わせることで、伴走型の支援を実施する。

◆契約締結額

<正規雇用促進事業>

R2: 2,189,000円 (当初: 2期分の開催経費)

1,254,000円 (3期目の追加開催に伴う増額変更)

【事業の概要】

就職氷河期世代を中心とする正社員への就業を目指している求職者を対象として、小グループ制の連続講座「伴走型就活塾」を開催

<体制>実施責任者1名、業務担当者2名(計3名)

【主な業務(令和2年度)】

- ① 1週間に1度、8週連続の講座を3回実施
- ② 合同企業説明会など、企業とのマッチングの機会を就活塾に盛り込む
- ③ 県が別途委託する「岐阜県若者サポートステーション事業」との連携

【事業実績】※令和2年10月現在

○伴走型就活塾

第一期: 令和2年6月12日～8月7日

第二期: 令和2年8月29日～10月28日

第三期: 令和2年11月18日～令和3年1月20日